

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松野隆徳
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員経営管理室長 （氏名） 富山裕人 TEL 0968-66-2111
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,003	△0.3	186	△32.9	171	△38.6	206	2.1
2025年12月期中間期	3,012	2.3	277	7.1	278	1.4	202	4.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 252百万円（15.5%） 2025年12月期中間期 218百万円（△2.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	19.97	—
2025年12月期中間期	19.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	20,060	10,692	53.3
2025年12月期	20,104	10,543	52.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 10,692百万円 2025年12月期 10,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2026年12月期	—	5.00			
2026年12月期（予想）			—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.5	780	6.1	740	3.3	500	2.6	48.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	10,346,683株	2025年12月期	10,346,683株
2026年12月期中間期	9,260株	2025年12月期	9,260株
2026年12月期中間期	10,337,423株	2025年12月期中間期	10,337,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におきましては、インバウンド需要が引き続き高水準を維持するとともに、国内経済における雇用環境の改善が続きました。一方で、原油価格の高騰を背景とした物価上昇がサービス消費を抑制する動きもみられ、事業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、2024年2月に公表した3か年の中期経営計画「中期経営計画2026」の最終年度にあたり、重点施策を推進し、収益の確保に努めてまいりました。各施設においても、来場者数の増加を図るための新たな施策を推進しましたが、特に九州の遊園地事業において、天候不良の影響を受けて利用者数が減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比8,597千円減少の3,003,435千円となり、営業利益は前年同期比91,109千円減少の186,055千円、経常利益は前年同期比107,722千円減少の171,022千円となりました。

また、北海道の『ホテルサンプラザ』につきましては、経営資源の効率的な配分を図るため、2026年7月1日をもって事業譲渡を行っております。『ホテルサンプラザ』の事業譲渡等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を見直し、法人税等調整額(益)を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4,172千円増加の206,425千円となりました。

項 目	当中間 連結会計期間 (千円)	前中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,003,435	3,012,033	△8,597	△0.3
営業利益	186,055	277,164	△91,109	△32.9
経常利益	171,022	278,745	△107,722	△38.6
親会社株主に帰属する中間純利益	206,425	202,253	4,172	2.1

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、開園60周年を迎えるにあたり、施設の刷新およびイベントの強化を通じて、体験価値の向上に向けた取り組みを進めました。施設面では、最新のXR技術を活用した「ZOMBIE STORM」を新規導入したほか、アトラクション2機種・園内飲食1店舗をリニューアルオープンしております。また、3月よりアトラクションフリーパス料金の改定を行い、収益基盤の強化を図っております。

イベント施策では、子ども・ファミリー層向けに高い訴求力を有する動画クリエイターを起用し、各種イベントを企画・実施いたしました。これらの施策に際しては、オンライン広告宣伝との連携を強化し、デジタル媒体を通じた情報発信力を活用することで、新規顧客層への訴求拡大に努めました。このほか、未就学児を中心に人気の「こどもスタジオ〜NHKキッズキャラクター大集合!〜」をフロアイベントとして開催したほか、春休みからゴールデンウィークにかけて多彩なキャラクターショーを開催し、ファミリー層を中心とした集客を図りました。

また、インバウンド向けの認知度向上に向け、海外向け広告メディアとの協業や海外旅行代理店との提携を進め、海外顧客への情報発信体制の強化を図りました。

以上の取り組みを行いましたが、春休み期間後半を中心に天候不良の影響を受け、利用者数は前年同期比28,016人減少の332,492人となり、売上高は前年同期比19,200千円減少の1,116,743千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、降雪量不足の影響で営業期間が前年と比べて約3週間短縮となり、利用者数は前年を下回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、ゴールデンウィークを中心に各種キャラクターショーを開催するなど集客に努め、天候も良好に推移したため、来場者数は前年を上回りました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比7,383人減少の53,064人となり、売上高は前年同期比7,595千円増加の237,306千円となりました。

以上の結果、遊園地事業における利用者数は前年同期比35,399人減少の385,556人となり、売上高は前年同期比11,605千円減少の1,354,050千円となりました。

・ゴルフセグメント

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、さまざまな特色あるオープンコンペを開催するとともに、利用状況に応じた予約枠の調整による収益機会の確保に取り組みました。また、クラブハウス床の改修工事を実施して環境の刷新を図りました。

『大牟田ゴルフ場』『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、大型ゴルフコンペの開催に向けた営業活動を積極的に実施し、集客の確保に努めました。また、館内照明のLED化をはじめとする設備の更新を行うとともに、自動配膳ロボットの導入や自動精算機の増設による運営の効率化にも注力いたしました。

この結果、ゴルフ事業における利用者数は前年同期比4,692人減少の68,909人となりましたが、売上高は前年同期比5,996千円増加の540,388千円となりました。これは主に、グリーンランドリゾートゴルフコースにおいて利用者数が低調となった一方で、前年に実施した料金改定による客単価上昇が売上に寄与したことによるものです。

・ホテルセグメント

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場に隣接する立地の良さを強みに、遊園地利用目的のファミリープランや利便性の高いゴルフパックを全面にアピールし、宿泊客の獲得に努めました。

料飲部門におきましては、鍋バイキングや中庭バーベキューなど季節ごとのメニューを展開するとともに、遊園地利用客を主要なターゲットとしたランチバイキングをPRし、集客の強化に努めました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、朝食メニューのグレードアップを継続して実施するとともに、OTA(オンライン旅行代理店)の会員向けメールや口コミへの返信を活用した告知にも注力しました。また、自社予約とOTA予約の効果的な活用を目的にOTAコンサルタントを導入し、より専門性の高い知見も活用することで需要動向を踏まえた料金設定により収益の最大化に取り組みました。

料飲部門におきましては、「LINE公式アカウント」を開設し、告知ツールとして活用することで集客に努めました。また、洋食レストラン「フォンターナ」ではこれまでのランチバイキングに加え、テイクアウト弁当を期間限定で販売し新たな需要の掘り起こしを図ったほか、和食レストラン「小岱」では高級感はそのままに、手ごろな会食利用の需要喚起にも努めました。

宴会部門におきましては、シティホテルとしての強みを活かした営業活動を実施するとともに、「カニ祭り」などのイベントの継続開催により売上高拡大を図りました。

この結果、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比360人増加の26,329人となり、売上高は前年同期比963千円減の586,525千円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、ビジネス需要や近隣のイベント需要を踏まえた宿泊プラン設定を行い、売上の確保に努めました。

『北村温泉ホテル』におきましては、料金改定による収益基盤の強化に取り組むとともに、日帰り入浴客のレストラン利用率上昇のためのセットプランの販売促進を実施しました。

この結果、北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比892人増加の9,865人となり、売上高は前年同期比6,920千円増加の253,941千円となりました。

以上の結果、ホテル事業における宿泊者数は前年同期比1,252人増加の36,194人となり、売上高は前年同期比5,956千円増加の840,467千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業におきましては、前年7月より一部テナントの賃貸料を改定したことにより、売上高は前年同期比13,719千円増加の95,428千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、土木工事受注が低調に推移し、売上高は前年同期比22,663千円減少の173,102千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、20,060,016千円(前連結会計年度末比44,787千円減少)となりました。

流動資産は、763,345千円(前連結会計年度末比261,346千円減少)となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、19,296,670千円(前連結会計年度末比216,558千円増加)となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券、繰延税金資産等が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,741,256千円(前連結会計年度末比411,510千円減少)となりました。これは主に、買掛金、営業未払金、短期借入金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,626,400千円(前連結会計年度末比217,899千円増加)となりました。これは主に、長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は、10,692,359千円(前連結会計年度末比148,823千円増加)となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び期末配当予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、令和8年熊本地震による当社グループ施設への直接的な被害は発生しておりません。

一方で、地震発生後、一部施設において利用者数の減少や予約のキャンセルが発生しております。また、高速道路や鉄道の一部区間の不通等により、今後の利用者数への影響が懸念されます。

現時点においては、これらによる業績への影響額を合理的に算定することが困難であるため、引き続き精査を進めております。

今後、業績予想または配当予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,757	373,981
受取手形及び売掛金	311,894	202,919
商品	40,024	43,186
原材料及び貯蔵品	76,511	61,601
その他	91,916	84,015
貸倒引当金	△2,413	△2,359
流動資産合計	1,024,692	763,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,132,890	2,165,718
機械装置及び運搬具(純額)	577,535	580,248
土地	14,465,918	14,463,453
建設仮勘定	555,765	559,455
その他(純額)	172,742	191,408
有形固定資産合計	17,904,852	17,960,283
無形固定資産		
その他	201,695	202,526
無形固定資産合計	201,695	202,526
投資その他の資産		
投資有価証券	558,664	625,348
繰延税金資産	136,675	225,925
退職給付に係る資産	220,911	227,621
その他	57,312	54,963
投資その他の資産合計	973,563	1,133,860
固定資産合計	19,080,111	19,296,670
資産合計	20,104,804	20,060,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,246	46,064
営業未払金	159,138	67,098
短期借入金	4,316,116	4,031,765
未払金	298,843	337,795
未払法人税等	96,828	66,785
その他	192,593	191,746
流動負債合計	5,152,766	4,741,256
固定負債		
長期借入金	2,151,538	2,403,861
長期預り金	2,135,082	2,100,882
退職給付に係る負債	8,731	8,104
その他	113,149	113,552
固定負債合計	4,408,501	4,626,400
負債合計	9,561,267	9,367,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,467,768	1,570,820
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	10,412,667	10,515,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,868	176,640
その他の包括利益累計額合計	130,868	176,640
純資産合計	10,543,536	10,692,359
負債純資産合計	20,104,804	20,060,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,012,033	3,003,435
売上原価	2,400,472	2,477,313
売上総利益	611,560	526,122
販売費及び一般管理費	334,396	340,067
営業利益	277,164	186,055
営業外収益		
受取利息	148	406
受取配当金	10,537	15,151
受取賃貸料	4,246	2,357
受取保険金	7,903	989
助成金収入	4,254	4,938
雑収入	3,823	3,126
営業外収益合計	30,914	26,969
営業外費用		
支払利息	29,279	41,988
雑損失	53	13
営業外費用合計	29,332	42,001
経常利益	278,745	171,022
特別利益		
固定資産売却益	3,563	4,561
収用補償金	—	122
特別利益合計	3,563	4,684
特別損失		
固定資産除売却損	6,373	2,890
事業譲渡関連費用	—	34,797
特別損失合計	6,373	37,688
税金等調整前中間純利益	275,936	138,018
法人税、住民税及び事業税	75,730	38,357
法人税等調整額	△2,047	△106,763
法人税等合計	73,683	△68,406
中間純利益	202,253	206,425
親会社株主に帰属する中間純利益	202,253	206,425

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	202,253	206,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,011	45,771
その他の包括利益合計	16,011	45,771
中間包括利益	218,264	252,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	218,264	252,197
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	275,936	138,018
減価償却費	170,780	179,556
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,726	△6,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,205	△626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△54
受取利息及び受取配当金	△10,686	△15,558
支払利息	29,279	41,988
受取保険金	△7,903	△989
助成金収入	△4,254	△4,938
固定資産除売却損益(△は益)	2,809	△1,670
収用補償金	—	△122
売上債権の増減額(△は増加)	74,336	118,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,104	11,748
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	29,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,462	△135,221
未払金の増減額(△は減少)	△87,193	31,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,069	10,737
その他	△39,008	△35,050
小計	223,482	360,901
利息及び配当金の受取額	10,686	15,558
利息の支払額	△29,841	△43,179
保険金の受取額	7,903	989
助成金の受取額	4,254	4,938
収用補償金の受取額	—	122
法人税等の支払額	△95,627	△68,399
法人税等の還付額	—	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,857	271,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,001	△236,659
有形固定資産の売却による収入	3,563	7,229
無形固定資産の取得による支出	△2,711	△4,780
長期貸付けによる支出	—	△268
その他	△50	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,199	△233,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△135,000	△340,000
長期借入れによる収入	950,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△502,019	△542,028
長期預り金の受入による収入	3,600	4,800
長期預り金の返還による支出	△37,800	△39,000
リース債務の返済による支出	△704	△704
配当金の支払額	△113,020	△103,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,056	△170,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,285	△132,776
現金及び現金同等物の期首残高	400,869	506,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	312,583	373,981

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,365,655	534,391	834,510	81,708	195,766	3,012,033	—	3,012,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,278	5,783	12,075	5,604	754	28,495	△28,495	—
計	1,369,933	540,175	846,586	87,312	196,520	3,040,528	△28,495	3,012,033
セグメント利益又は損失(△)	348,882	63,209	△33,761	55,407	46,345	480,083	△202,919	277,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,091千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,354,050	540,388	840,467	95,428	173,102	3,003,435	—	3,003,435
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,611	5,805	12,295	5,604	77	28,394	△28,394	—
計	1,358,661	546,193	852,762	101,032	173,179	3,031,829	△28,394	3,003,435
セグメント利益又は損失(△)	288,082	55,039	△55,213	69,259	34,766	391,933	△205,878	186,055

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社の連結子会社である空知リゾートシティ株式会社(以下、「空知リゾートシティ」という)は、2026年3月27日開催の取締役会において、「ホテルサンプラザ」の運営事業をG r o w X H o l d i n g s 株式会社に譲渡することを決議し、2026年3月31日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2026年7月1日に同社の完全子会社であるS e e d C 株式会社に事業譲渡を完了いたしました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

S e e d C 株式会社

(2) 譲渡した事業の内容

ホテル事業のうち、「ホテルサンプラザ」に関連する事業

(3) 事業譲渡を行った主な理由

空知リゾートシティは、北海道岩見沢市において遊園地事業ならびにホテル事業を展開しております。この度、現在実行中の当社グループ「中期経営計画2026」のもと、経営資源の効率的な配分による事業ポートフォリオの最適化を図るため、ホテル事業のうち、空知リゾートシティが運営する「ホテルサンプラザ」の運営事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業譲渡日

2026年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を無償とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損失の金額(概算額)

34,797千円

譲渡損失の金額には当中間連結会計期間までに発生した、事業譲渡に関連するその他の費用を含めております。

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(概算額)

流動資産 一千円

固定資産 0千円

資産合計 0千円

流動負債 一千円

固定負債 二千円

負債合計 二千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

ホテル事業

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 152,991千円

営業損失 13,388千円